



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場会社名 ハウス食品グループ本社株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2810 URL https://housefoods-group.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦上 博史
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 仲川 宜秀 (TEL) 03-5211-6039
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	296,695	1.6	17,559	7.8	19,100	11.0	13,767	47.2
2018年3月期	291,897	2.8	16,288	32.3	17,207	23.3	9,353	7.7

(注) 包括利益 2019年3月期 9,754百万円(△54.7%) 2018年3月期 21,547百万円(91.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	134.32	—	5.5	5.1	5.9
2018年3月期	91.02	—	3.8	4.7	5.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 51百万円 2018年3月期 99百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	371,025	279,144	66.6	2,454.34
2018年3月期	378,864	283,719	66.5	2,450.71

(参考) 自己資本 2019年3月期 247,275百万円 2018年3月期 251,814百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	20,913	△1,008	△17,317	62,495
2018年3月期	23,608	△13,739	△5,317	60,202

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00	3,905	41.7	1.6
2019年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	4,477	32.8	1.8
2020年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		42.5	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	299,000	0.8	18,500	5.4	19,600	2.6	10,900	△20.8	108.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

詳細はP21「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	100,750,620株	2018年3月期	102,758,690株
2019年3月期	337株	2018年3月期	6,963株
2019年3月期	102,491,395株	2018年3月期	102,752,594株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	20,493	3.9	9,196	4.9	10,243	9.4	12,569	29.1
2018年3月期	19,724	5.9	8,767	11.5	9,361	5.5	9,736	9.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	122.64		—					
2018年3月期	94.76		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	213,382	176,504	82.7	1,751.89
2018年3月期	221,412	181,219	81.8	1,763.66

(参考) 自己資本 2019年3月期 176,504百万円 2018年3月期 181,219百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- その他、業績予想に関する事項は、決算短信【添付資料】P7「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(6) 事業等のリスク	9
2. 経営の基本方針及び対処すべき課題等	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	11
(3) 目標とする経営指標	12
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
4. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益及び包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. 補足情報	29
(1) 業績の状況	29
(2) グループ会社数	29
(3) 連結損益計算書の状況	30
(4) 連結貸借対照表の状況	32
(5) 連結キャッシュ・フローの状況	32
(6) 設備投資の状況	33
(7) 減価償却費の状況	33
(8) 主要経営指標等	33
(9) 通期目標	34
(10) 参考情報	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、2018年4月からスタートした第六次中期計画において、“「食で健康」クオリティ企業への変革”をハウス食品グループのめざす姿と位置づけ、企業市民として果たすべき「3つの責任」（お客様に対して、社員とその家族に対して、社会に対して）の全てにおいて、クオリティ企業への変革に向けた取組を推進しております。

・「3つの責任」重点取組テーマ

お客様に対して	国内成熟市場におけるイノベーションの創出と海外成長市場における事業展開の加速 (バリューチェーン革新、R&D変革、海外事業の成長拡大と事業基盤の強化)
社員とその家族に対して	ダイバーシティの実現と生産性の向上 (働き方変革の実行、多彩な人材の獲得と活躍できる場づくり)
社会に対して	当社グループが考えるCSR(Creating Smiles & Relationships)活動を通じた循環型モデルの構築と健康長寿社会の実現

当連結会計年度の売上高は、健康食品事業は前年を下回ったものの、海外食品事業が進出各エリアで事業規模を拡大したほか、香辛・調味加工食品事業、外食事業、その他食品関連事業も堅調に推移したことにより、2,966億95百万円、前期比1.6%の増収となりました。

営業利益は、外食事業において業務用米の価格上昇や人件費増による影響がありましたが、海外食品事業の増収効果に加え、香辛・調味加工食品事業、健康食品事業においてマーケティングコストの効果的運用を徹底したことで、175億59百万円、前期比7.8%の増益となりました。経常利益は191億円、前期比11.0%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券の売却等により特別利益が増加したことで、137億67百万円、前期比47.2%の増益となりました。

なお、機動的な資本政策を遂行すると共に、資本効率の向上と株主還元の実現を図るため、当第4四半期連結会計期間において自己株式の取得および消却を行っております。

結果、当社が重視する経営指標は次のとおりとなりました。

	2018年3月期	2019年3月期
ATO (総資産回転率)	0.80回	0.79回
ROS (売上高営業利益率)	5.6%	5.9%
ROA (総資産経常利益率)	4.7%	5.1%
ROE (自己資本当期純利益率)	3.8%	5.5%

セグメント別の業績の概況(セグメント間取引消去前)は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	売上高		営業利益 (セグメント利益又は損失(△))	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
香辛・調味加工食品事業	141,225	100.9	12,669	104.9
健康食品事業	30,899	97.8	1,421	156.6
海外食品事業	26,317	115.1	3,584	125.9
外食事業	52,083	100.2	△561	—
その他食品関連事業	61,882	101.4	2,045	109.6
小計	312,406	101.6	19,159	110.8
調整(消去)	△15,710	—	△1,599	—
合計	296,695	101.6	17,559	107.8

(注) 1. 調整(消去)の内容は、セグメントに配分していない損益およびセグメント間取引に係る相殺消去であります。

＜香辛・調味加工食品事業＞

ハウス食品(株)のカレー製品群については、「食の外部化」の影響もあり、調理型のルー製品は前年を下回ったものの、調理済みのレトルト製品や業務用製品が販売を伸ばし、トータルでは前年並みの実績を確保いたしました。なお、伸長が続くレトルト製品市場に対する供給体制を再構築するため、関東工場に生産ライン新設を決定し、2019年夏ごろの稼働をめざして準備を進めております。その他製品群では、新製品の効果もあり、デザートやラーメンが前年を上回りました。一方、喫食機会の増加に取り組むルウシチューは、冬場の天候要因もあり軟調に推移いたしました。

また、(株)ギャバンも底堅く推移し、当事業セグメントの増益に寄与いたしました。

以上の結果、香辛・調味加工食品事業の売上高は1,412億25百万円、前期比0.9%の増収、営業利益は126億69百万円、前期比4.9%の増益となりました。結果、売上高営業利益率は9.0%となり、前期より0.3pt向上いたしました。

＜健康食品事業＞

機能性スパイス事業は、お客様の飲酒シーンの多様化を背景に、主力ブランド「ウコンの力」の漸減傾向が続きました。その中で、肝機能の数値が気になり始めた方に向けた「クルクミン&ビスサクロン」を2019年2月に、睡眠の質を向上したい方に向けた「ネルノダ」を同3月に発売するなど、期末にかけて2つの機能性表示食品の販売を開始して、健康価値提供の増強に努めております。

ビタミン事業は、「C1000」シリーズは低調に推移いたしました。ゼリー製品が牽引する「1日分のビタミン」が伸長し、事業全体では前年並みの実績を確保いたしました。なお、2019年度中に口栓付きパウチゼリー製品の内製化を計画しております。

また、当連結会計年度より当社グループ独自技術による「乳酸菌L-137」の本格的な事業展開を開始し、機能訴求および認知向上に努めております。

以上の結果、健康食品事業の売上高は308億99百万円、前期比2.2%の減収となりました。営業利益は、マーケティングコストの効果的運用を徹底したことにより、14億21百万円、前期比56.6%の増益となりました。結果、売上高営業利益率は4.6%となり、前期より1.7pt向上いたしました。

＜海外食品事業＞

米国豆腐事業は、アジア系市場が堅調に推移する中、健康志向の高まりを背景に米系市場や業務用が伸長し増収となりました。利益面では労務費や物流費の高騰に加え、生産能力の逼迫による影響も重荷となりましたが、増収効果や2018年7月からの価格改定効果が寄与し増益を確保いたしました。

中国カレー事業は、家庭用製品を中心とした重点都市の深掘り、業務用製品を中心とした間口の拡大に取り組み、増収増益となりました。なお、2018年9月から浙江工場の稼働を開始し、上海・大連・浙江の3工場体制を構築いたしました。

タイにおける機能性飲料事業は、合弁パートナーであるオソサファ社による「C-vitt」生産能力の増強等、旺盛な需要に応える対応を進めた結果、マーケットへの配荷が進み増収増益となりました。

以上の結果、海外食品事業の売上高は263億17百万円、前期比15.1%の増収、営業利益は35億84百万円、前期比25.9%の増益となりました。結果、売上高営業利益率は13.6%となり、前期より1.2pt向上いたしました。

<外食事業>

㈱壺番屋は、売上面は堅調に推移いたしました。厳しい雇用環境の中で人件費が上昇したことに加え、業務用米を中心とする食材価格の上昇、修繕費等の製造コストの増加から営業減益となりました。㈱壺番屋国内店舗における直営店とフランチャイズ店を合算した売上状況は、全店ベースで前期比2.2%増、既存店ベースで同2.1%増となりました。

㈱壺番屋の当連結会計年度末における店舗数は、国内1,305店舗（純増+6店）、海外172店舗（純増+18店）となりました。なお、当連結会計年度はベトナム、イギリスに新規出店による進出を果たし、両国とも順調なスタートを切っております。

以上の結果、㈱壺番屋とその他外食子会社を含めた外食事業の売上高は520億83百万円、前期比0.2%の増収、営業利益は㈱壺番屋を連結対象子会社とした際に発生したのれんや無形固定資産の償却負担が大きく、5億61百万円の損失となり、前期からは1億55百万円の減益となりました。結果、売上高営業利益率は△1.1%となり、前期より0.3pt減少いたしました。

<その他食品関連事業>

運送・倉庫事業を営むハウス物流サービス(株)は、食品企業による共同取組「F-LINE」の2019年4月からの全国展開を見据え、事業最適化に取り組んだ結果、減収ながらも増益を確保いたしました。なお、4月の吸収分割により、同社の運送事業および倉庫事業はF-LINE(株)へ承継され、吸収分割の対象となっていない受注、構内荷受事業はハウス物流サービス(株)で業務を継続してまいります。

コンビニエンスストア向けの総菜等製造事業を営む(株)デリカシェフは、人手不足に伴い労務費が増加傾向にある中、開発力強化と生産性改善に注力し、増収増益となりました。

農産物・食品等の輸出入および販売を営む(株)ヴォークス・トレーディングは、基幹事業の収益力を強化するとともに、高品質原料のソリューション提案に取り組み、増収増益となりました。

以上の結果、その他食品関連事業の売上高は618億82百万円、前期比1.4%の増収、営業利益は20億45百万円、前期比9.6%の増益となりました。結果、売上高営業利益率は3.3%となり、前期より0.2pt向上いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて78億39百万円減少し3,710億25百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて35億10百万円増加し1,447億55百万円、固定資産は、前連結会計年度末に比べて113億49百万円減少し2,262億69百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、有価証券が15億71百万円減少した一方で、商品及び製品が28億17百万円、現金及び預金が18億54百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券が103億68百万円、のれんが34億20百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて32億64百万円減少し918億81百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて13億41百万円減少し553億8百万円、固定負債は、前連結会計年度末に比べて19億23百万円減少し365億73百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、短期借入金が21億9百万円、未払法人税等が8億28百万円減少したことなどによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、長期預り保証金が11億35百万円増加した一方で、繰延税金負債が23億37百万円、役員退職慰労引当金が2億96百万円、リース債務が2億48百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加した一方で、保有する投資有価証券の売却によりその他有価証券評価差額金が減少したことや、為替換算調整勘定が減少したことなどから、前連結会計年度末と比べて45億75百万円減少の2,791億44百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の66.5%から66.6%となり、1株当たり純資産が2,450円71銭から2,454円34銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー209億13百万円に対し、「有形固定資産の取得」「有価証券の売却」などの投資活動によるキャッシュ・フロー△10億8百万円、「短期借入れ」「短期借入金の返済」「自己株式の取得」などの財務活動によるキャッシュ・フロー△173億17百万円を減じた結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は624億95百万円となり、期首残高より22億93百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は209億13百万円（前期比△26億95百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益222億97百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての減少は、投資有価証券売却損益の増加（前期比△35億19百万円）、法人税等の支払額の増加（前期比△28億26百万円）、たな卸資産の増減額の増加（前期比△22億65百万円）、税金等調整前当期純利益の増加（前期比+52億83百万円）などが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は10億8百万円（前期比+127億31百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出95億43百万円、投資有価証券の取得による支出60億95百万円、有価証券の取得による支出10億円、有価証券の売却による収入85億78百万円、投資有価証券の売却による収入73億58百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての増加は、投資有価証券の売却による収入の増加（前期比+57億22百万円）、有価証券の取得による支出の減少（前期比+40億円）、投資有価証券の取得による支出の減少（前期比+23億90百万円）などが要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は173億17百万円（前期比△120億円）となりました。これは主に自己株式の取得による支出87億73百万円、配当金の支払額43億16百万円、非支配株主への配当金の支払額12億45百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての減少は、自己株式の取得による支出の増加（前期比△87億67百万円）、短期借入れによる収入の減少（前期比△14億45百万円）、短期借入金の返済による支出の増加（前期比△8億58百万円）、配当金の支払額の増加（前期比△7億20百万円）などが要因であります。

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	対前期増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,608	20,913	△2,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,739	△1,008	12,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,317	△17,317	△12,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	△295	△351
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,608	2,293	△2,315
現金及び現金同等物の期首残高	55,594	60,202	4,608
現金及び現金同等物の期末残高	60,202	62,495	2,293

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	76.9	65.5	66.5	66.5	66.6
時価ベースの自己資本比率(%)	90.5	61.7	70.5	95.9	120.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	143.5	117.3	64.9	62.6	63.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	63.6	122.7	252.8	263.5	256.0

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係るキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標になっております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、国内成熟市場における世帯構成や生活者の食スタイルの変化に加え、2019年10月に控える消費増税や国際情勢の不確実性の高まりが消費マインドに与える影響、また国際的な需要の高まりを背景とした原材料価格の上昇懸念など、市場環境は変化が早く、今後も先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

2018年4月からスタートした第六次中期計画では、“「食で健康」クオリティ企業への変革”をハウス食品グループのめざす姿と位置づけ、企業市民として果たすべき「3つの責任」（お客様に対して、社員とその家族に対して、社会に対して）の全てにおいて、クオリティ企業への変革に向けた取組を推進しております。

・2019年3月期の主な取り組み

お客様に対して	<ul style="list-style-type: none"> ◇バリューチェーンの幹を太くする <ul style="list-style-type: none"> －3つのグループ横断取組「GOT」（スパイス調達変革、生産最適化、スパイスBtoB体制構築）の推進 ・国内成長市場への資源投下（レトルト生産能力増強の意思決定） ・業務用プロジェクトチームによるハウス食品(株)と(株)ギョパンのシナジー創出活動 ◇R&D変革・新規事業創出 <ul style="list-style-type: none"> ・イノベーション創出に向けたR&D体制の整備 ・乳酸菌事業の立ち上げ ◇海外事業の成長拡大と事業基盤の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・重点3エリア（米国、中国、アセアン）での生産能力増強
社員とその家族に対して	<ul style="list-style-type: none"> ◇ダイバーシティの実現と生産性の向上 <ul style="list-style-type: none"> －「働き方変革」に向けた諸制度の実行 ・ワークスタイル5つの変革（月間計画勤務の拡大、テレワークの導入、所定労働時間の短縮、客観的労働時間管理の導入、営業みなし労働時間制の廃止） ・新規マネジメントシステム（上司・部下の1on1ミーティング） －「多彩な人材の獲得と場づくり」の推進
社会に対して	<ul style="list-style-type: none"> ◇循環型モデルの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な調達の実現に向けて、製品パッケージのFSC認証紙への切り替えを開始 ◇健康長寿社会の実現 <ul style="list-style-type: none"> ・食育活動：グループ社員参画による当事者意識、エンゲージメントの醸成
資本政策	<ul style="list-style-type: none"> ・1株当たり年間配当金44円（前期比6円増配予定） ・自己株式を200万株取得し、全株を消却
事業投資	<ul style="list-style-type: none"> ・海外事業基盤の増強 <ul style="list-style-type: none"> 米国：LA工場の能力増強（2020年1月稼働予定） 中国：浙江工場の稼働開始（2018年9月稼働） ・CVCとの連携を推進

次期につきましては、中期計画の2年目として5つの事業セグメントのコスト競争力を更に高めていくとともに、顕在化した課題への対処を織り込み、“「食で健康」クオリティ企業への変革”の実現に向け、スピードを上げ実行してまいります。

以上をふまえ、次期連結会計年度の売上高は2,990億円（前期比+0.8%）、営業利益は185億円（前期比+5.4%）、経常利益は196億円（前期比+2.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は109億円（前期比△20.8%）を予定しております。

	2019年3月期	2020年3月期 予想	増減額	増減率	中計最終年度 (2021年3月期) 目標
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売上高	296,695	299,000	2,305	0.8	310,000
営業利益	17,559	18,500	941	5.4	22,000
経常利益	19,100	19,600	500	2.6	
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,767	10,900	△2,867	△20.8	

・セグメント別

	2019年3月期	2020年3月期 予想	増減額	増減率	中計最終年度 (2021年3月期) 目標
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
香辛・調味加工食品事業					
売上高	141,225	146,200	4,975	3.5	154,000
営業利益	12,669	13,300	631	5.0	14,000
ROS	9.0%	9.1%	—	—	9.1%
健康食品事業					
売上高	30,899	31,000	101	0.3	36,000
営業利益	1,421	1,600	179	12.6	2,000
ROS	4.6%	5.2%	—	—	5.6%
海外食品事業					
売上高	26,317	29,600	3,283	12.5	34,000
営業利益	3,584	3,600	16	0.4	4,600
ROS	13.6%	12.2%	—	—	13.5%
外食事業					
売上高	52,083	53,100	1,017	2.0	56,000
営業利益	△561	△400	161	—	1,100
ROS	△1.1%	△0.8%	—	—	2.0%
その他食品関連事業					
売上高	61,882	46,400	△15,482	△25.0	43,000
営業利益	2,045	1,800	△245	△12.0	1,800
ROS	3.3%	3.9%	—	—	4.2%
調整額					
売上高	△15,710	△7,300	8,410	—	△13,000
営業利益	△1,599	△1,400	199	—	△1,500

・主要経営指標

	2019年3月期	中計最終年度 (2021年3月期) 目標
ATO (総資産回転率)	0.79回	0.87回
ROS (売上高営業利益率)	5.9%	7.1%
ROA (総資産経常利益率)	5.1%	6.2%
ROE (自己資本当期純利益率)	5.5%	5.4%

(注) 1. 上記の予想は、本資料発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は予想された内容とは異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、グループの収益力向上と財務体質の強化に努めるとともに、連結業績や事業計画などを総合的に勘案しながら、企業結合に伴い発生する特別損益やのれん償却の影響を除く連結配当性向30%以上を基準とした安定的な配当を継続することを、利益配分の基本方針としております。

当期は、投資有価証券の売却等により一時的な特別利益が発生しておりますが、安定的な配当の継続を考慮し、期末配当につきましては、前期に対し2.00円増配の1株当たり22.00円を予定しております。また、年間配当は、中間配当22.00円と合わせて、前期に対し6.00円増配の1株当たり44.00円を予定しております。

これにより連結配当性向は32.8%となり、上記に記載の、企業結合に伴い発生する特別損益やのれん償却の影響を除いた連結配当性向は26.2%となります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間46.00円(中間配当23.00円)を予定しております。

内部留保金につきましては、将来を見据えた製造設備・研究開発などの投資や新たな事業展開のために活用してまいりたいと考えております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、すべてのリスクを網羅したものではなく、現時点では予見出来ないまたは問題視されていないリスクの影響を将来受ける可能性があります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生（顕在化）の可能性を認識し、発生抑制・回避に努めております。また、リスクが顕在化した際には、経営および事業リスクの最小化に取り組んでまいります。

①食品の安全性の問題

食品業界におきましては、消費者の品質に対する要求は一段と高まってきております。当社では、製品品質を保証する専門部署である品質保証統括部を中心としたトレーサビリティの仕組みの構築をはじめ、外部有識者を交えたグループ品質保証会議の開催など品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、社会全般にわたる品質問題など、上記の取組の範囲を超えた事象が発生し、当社グループ製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、または当社グループ製品に直接関係がない場合であっても、風評などにより当社グループ製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

②気候変動や自然災害・重篤な感染症の大流行

当社グループの事業は、冷夏・猛暑・暖冬などの天候要因や、大規模な自然災害の発生・重篤な感染症の大流行により、業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

大規模災害発生・重篤な感染症の大流行に際しては、直ちに対策本部を設置し、全社的な対応体制を構築するとともに、食品企業の使命として製品支援・製品供給を第一に考え、生産・供給体制を整備いたします。また、当社グループで災害発生による損害が発生した場合に、いち早く事業を復旧するため、毎年、事業継続計画を見直しております。

③原材料の調達および価格の変動

当社グループ製品の主要原材料は、小麦粉・香辛料などの農産物および包材に使用する石油化学製品、紙などの原材料であり、原産地での異常気象や紛争の発生、法律または規制の予期しえない変更などにより安定調達が困難になるリスクや、さらに需給関係や相場の変動などによる価格高騰で製造コストが上昇し、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

また、当社グループは、原材料の一部を海外から調達しており、為替変動の影響を受ける可能性があります。中長期的な為替変動は、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

④保有資産の価値変動

当社グループは、事業用設備、不動産や企業買収などにより取得したのれんをはじめとする様々な有形・無形の固定資産を保有しております。こうした資産は、時価の下落や、期待通りのキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなどその収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなることにより減損処理が必要となる場合があり、減損処理した場合、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

⑤法的規制などの影響

当社グループは、食品衛生法、製造物責任法、不当景品類及び不当表示防止法などの各種規制や、海外進出先における現地法令などの適用を受けております。当社グループといたしましては各主管部門と法務部門が連携し、関連諸法規の順守に万全の体制で臨んでおりますが、法的規制の強化、新たな規制などによって事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

⑥環境におけるリスク

当社グループは、国内及び海外の環境基準を順守しており、それらには大気汚染、二酸化炭素の排出、廃液の排出、産業廃棄物の取り扱いや処理に関するものが含まれております。当社グループといたしましては将来の法的規制の強化、新たな規制などによって事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績・財政状態や社会的信用に影響を及ぼすリスクがあります。

⑦情報漏洩・システム管理におけるリスク

当社グループは、開発・生産・物流・販売などの情報や、販売促進キャンペーン、通信販売などによる多数のお客様の個人情報をコンピュータにより管理しており、システム上のトラブルなど、万一の場合に備えて最大限の保守・保全の対策を講じるとともに、情報管理体制の徹底に努めております。しかしながら、災害によってソフトウェアや機器が被災した場合のシステム作動不能や内部情報の消失、想定を超えた技術による不正アクセスや予測不能のコンピュータウイルス感染などによって、システム障害や情報漏洩、改ざんなどの被害を受ける可能性があります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績・財政状態や社会的信用に影響を及ぼすリスクがあります。

⑧海外事業展開におけるリスク

当社グループは、米国・中国・台湾・韓国・タイ・ベトナム・インドネシア・マレーシアなど海外において、豆腐製品、カレー製品などの製造・販売、農産物の輸出入、香辛料の加工・輸出入、レストランのチェーン展開など食品関連の諸事業を行っております。これらの国々での景気後退・政治的問題、テロまたは紛争、食品の安全性を脅かす事態の発生などにより、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

⑨外食事業におけるリスク

外食事業は、マーケット規模の横ばい傾向が続く中、外食の店舗間だけでなく、コンビニエンスストアやスーパーマーケットなどとの業態の垣根を越えた競争が激しさを増してきております。当社グループが、お客様のニーズにあったメニューや付加価値の高いサービスを提供できない場合には売上高は減少し、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

2. 経営の基本方針及び対処すべき課題等

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の3要素をグループ理念体系と位置づけております。グループ理念体系により、めざす方向性を明確にし、一貫性をもった事業活動による成長を図っております。

『創業理念』

日本中の家庭が幸福であり、そこにはいつも温かい家庭の味ハウスがある。～幸せな家庭のマーク～

『グループ理念』

食を通じて人とつながり、笑顔ある暮らしを共に作るグッドパートナーをめざします。

『ハウスの意（こころ）』

社は（「誠意・創意・熱意を持とう。」）・ハウス十論で構成

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

グループ全体としてシナジーを高め、企業価値と収益力を向上させるために、以下の事項の推進・強化に取り組んでまいります。

(中期計画の概要)

当社グループでは、3年ごとに中期計画を策定し、事業の方向性を明確にしたうえで、具体的行動計画の策定と実践に取り組んでおります。2018年4月からスタートした第六次中期計画では、“「食で健康」クオリティ企業への変革”をハウス食品グループのめざす姿と位置づけ、事業面だけではなく、グループ理念のベースとなる

①お客さまに対して ②社員とその家族に対して ③社会に対して の「3つの責任」の全てにおいて、次のとおりクオリティ企業への変革を進めるための取組を推進しております。

① お客さまに対する取組

事業を通じて、「食で健康」をお客さまにお届けすることを責任としております。「国内成熟市場におけるイノベーションの創出」と「海外成長市場における事業展開の加速」の2つをテーマに、バリューチェーン革新とR&D変革に取り組み、自ら新しい価値を創出する力を強化してまいります。

第六次中期計画における、各事業セグメントおよび新規事業の主なテーマは次のとおりです。

セグメント	主なテーマ
香辛・調味加工食品事業	◇収益構造モデルの変革 ～ルウ事業集中からの脱却～ ・食の外部化対応：レトルトカレーの収益力向上、温度帯の提案力強化 ・グループ横断取組「GOT」（スパイス調達変革、生産最適化、スパイスBtoB体制構築）の推進によるコスト競争力強化、新価値創出の実現とスパイスBtoB事業の基盤確立
健康食品事業	◇経営資源の選択と集中による構造改革と強みを活かした健康戦略素材の事業化 ・既存事業の収益力強化：損益構造改善・事業戦略の再構築 ・五次中計で取り組んだR&Dテーマ（健康戦略素材）の確実な事業化
海外食品事業	◇「成長加速化」と「収益確保」の両輪を推進し、グループを牽引 ・米国：豆腐生産供給体制の拡充と大豆新事業創出 ・中国：生産能力増強によるカレー事業拡大と事業インフラ構築 ・アセアン：機能性飲料拡大、日式カレーの需要創造
外食事業	◇成長軌道に向けた経営基盤強化 ・国内事業の収益維持：外食としての魅力向上と収益基盤の再構築 ・海外事業の拡大：成長ドライバーとしての飛躍（300店舗体制へ）
その他食品関連事業	◇物流事業：F-LINE推進。業界共通インフラを構築し持続可能な物流体制を構築 ◇総菜事業：サラダ・総菜事業を中心とした収益力向上 ◇商社機能：独自能力を磨くことで収益基盤を強化

新規事業	◇暗黙知の集積から形式知の獲得へ ・「涙の出ないタマネギ」、「乳酸菌」の事業化 ・CVCとの連携推進
------	--

② 社員とその家族に対する取組

多様性を受け入れ、活かし、育み、個性を活かした活躍ができるステージの創出に取り組むことを責任としております。「働き方変革の実行」と「多様な人材の獲得と活躍できる場づくり」の2つの取組を進め、ダイバーシティの実現をめざしてまいります。

③ 社会に対する取組

食事業を通じて人と地球の健康に貢献し、持続可能な社会を実現することを責任としております。当社グループでは、CSRを「笑顔とつながりをつくり、未来へとつなげる」＝“Creating Smiles & Relationships”ととらえ、CSR活動を通じて「循環型モデルの構築」と「健康長寿社会の実現」をめざしてまいります。

(事業投資計画)

第六次中期計画の期間中に、収益基盤強化のためのグループ最適生産体制の投資に300億円、グループ成長牽引のための海外成長投資に100億円、その他の新規事業投資に200億円の、計600億円の事業投資を計画しております。

(コーポレート・ガバナンス)

当社グループは、内部統制システムを、コーポレート・ガバナンス体制の充実と企業理念・経営目標の実現・達成のための仕組みととらえ、企業価値のさらなる向上と持続的な発展をめざし、グループ経営の視点でリスクマネジメント、コンプライアンスを含めたガバナンス体制の構築と運用の強化を図っております。会社機関におきましては、社外取締役を2名体制とし、経営戦略機関に対する監督機能の強化に注力しております。また、社外監査役3名を含む5名の監査役体制で、取締役の職務執行の監査を行っており、常勤監査役2名は、主要なグループ会社の非常勤監査役を兼務することにより、グループにおける監査役監査の実効性の確保に努めております。また、独立社外取締役を委員長とし、委員の半数以上を独立役員で構成する報酬等諮問委員会を設置し、取締役および監査役の報酬決定の手続きに、客観性と透明性を確保しております。

内部統制システムがグループとして有効に機能するよう、今後も継続的な改善に取り組んでまいります。

(3) 目標とする経営指標

第六次中期計画最終年度である2021年3月期における目標とする経営指標は、次のとおりです。

	第六次中期計画最終年度 (2021年3月期) 目標
売 上 高	3,100億円
営 業 利 益	220億円
A T O (総資産回転率)	0.87回
R O S (売上高営業利益率)	7.1%
R O A (総資産経常利益率)	6.2%
R O E (自己資本当期純利益率)	5.4%

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,630	62,484
受取手形及び売掛金	48,575	48,601
有価証券	8,654	7,082
商品及び製品	10,828	13,645
仕掛品	1,963	1,935
原材料及び貯蔵品	4,740	4,706
その他	6,049	6,315
貸倒引当金	△194	△12
流動資産合計	141,245	144,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,211	31,528
機械装置及び運搬具（純額）	12,794	14,598
土地	32,322	32,212
リース資産（純額）	3,554	3,278
建設仮勘定	2,428	2,111
その他（純額）	1,872	2,216
有形固定資産合計	83,182	85,943
無形固定資産		
のれん	9,400	5,980
商標権	25,296	24,660
ソフトウェア	1,701	1,474
契約関連無形資産	26,820	25,854
ソフトウェア仮勘定	164	310
その他	1,059	960
無形固定資産合計	64,441	59,238
投資その他の資産		
投資有価証券	76,841	66,472
長期貸付金	349	329
繰延税金資産	2,008	1,609
長期預金	1,000	1,000
退職給付に係る資産	3,981	4,823
破産更生債権等	712	788
その他	6,009	7,038
貸倒引当金	△903	△971
投資その他の資産合計	89,996	81,088
固定資産合計	237,619	226,269
資産合計	378,864	371,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,877	21,178
電子記録債務	1,465	1,562
短期借入金	5,858	3,749
1年内償還予定の社債	26	26
リース債務	620	584
未払金	16,601	16,657
未払法人税等	4,331	3,504
賞与引当金	409	431
役員賞与引当金	95	98
株主優待引当金	90	90
その他の引当金	15	—
資産除去債務	4	1
その他	6,256	7,427
流動負債合計	56,648	55,308
固定負債		
社債	52	26
長期借入金	573	392
リース債務	3,018	2,770
長期末払金	254	219
繰延税金負債	26,570	24,234
役員退職慰労引当金	296	—
債務保証損失引当金	2	2
退職給付に係る負債	1,728	1,814
資産除去債務	843	845
長期預り保証金	4,643	5,777
その他	517	495
固定負債合計	38,496	36,573
負債合計	95,145	91,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金	23,107	23,107
利益剰余金	188,258	188,920
自己株式	△17	△1
株主資本合計	221,296	221,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,614	21,327
繰延ヘッジ損益	△5	5
為替換算調整勘定	1,763	756
退職給付に係る調整累計額	3,147	3,213
その他の包括利益累計額合計	30,518	25,300
非支配株主持分	31,905	31,869
純資産合計	283,719	279,144
負債純資産合計	378,864	371,025

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	291,897	296,695
売上原価	162,497	165,068
売上総利益	129,400	131,628
販売費及び一般管理費	113,112	114,068
営業利益	16,288	17,559
営業外収益		
受取利息	328	329
受取配当金	656	679
持分法による投資利益	99	51
受取家賃	762	757
為替差益	—	154
その他	451	597
営業外収益合計	2,296	2,566
営業外費用		
支払利息	90	80
賃貸費用	616	618
為替差損	380	—
その他	291	327
営業外費用合計	1,376	1,026
経常利益	17,207	19,100
特別利益		
固定資産売却益	13	6
投資有価証券売却益	765	4,284
店舗売却益	144	129
負ののれん発生益	57	—
その他	13	52
特別利益合計	993	4,470
特別損失		
固定資産売却損	19	23
固定資産除却損	222	630
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	5	2
会員権評価損	0	7
減損損失	774	579
その他	166	32
特別損失合計	1,186	1,273
税金等調整前当期純利益	17,014	22,297
法人税、住民税及び事業税	7,098	7,384
法人税等調整額	△676	△153
法人税等合計	6,421	7,231
当期純利益	10,593	15,067
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	9,353	13,767
非支配株主に帰属する当期純利益	1,240	1,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,383	△4,298
繰延ヘッジ損益	△188	3
為替換算調整勘定	226	△1,092
退職給付に係る調整額	3,505	73
持分法適用会社に対する持分相当額	28	△0
その他の包括利益合計	10,954	△5,313
包括利益	21,547	9,754
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,169	8,549
非支配株主に係る包括利益	1,377	1,205

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,948	23,107	182,501	△12	215,545
当期変動額					
剰余金の配当			△3,596		△3,596
親会社株主に帰属する当期純利益			9,353		9,353
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	5,756	△5	5,751
当期末残高	9,948	23,107	188,258	△17	221,296

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,297	188	1,566	△350	19,702	31,369	266,615
当期変動額							
剰余金の配当					—		△3,596
親会社株主に帰属する当期純利益					—		9,353
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		0
自己株式の取得					—		△5
自己株式の消却					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,317	△193	197	3,496	10,817	536	11,353
当期変動額合計	7,317	△193	197	3,496	10,817	536	17,104
当期末残高	25,614	△5	1,763	3,147	30,518	31,905	283,719

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,948	23,107	188,258	△17	221,296
当期変動額					
剰余金の配当			△4,316		△4,316
親会社株主に帰属する当期純利益			13,767		13,767
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
自己株式の取得				△8,773	△8,773
自己株式の消却			△8,789	8,789	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	663	16	679
当期末残高	9,948	23,107	188,920	△1	221,975

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,614	△5	1,763	3,147	30,518	31,905	283,719
当期変動額							
剰余金の配当					—		△4,316
親会社株主に帰属する当期純利益					—		13,767
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		—
自己株式の取得					—		△8,773
自己株式の消却					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,287	10	△1,007	66	△5,218	△36	△5,254
当期変動額合計	△4,287	10	△1,007	66	△5,218	△36	△4,575
当期末残高	21,327	5	756	3,213	25,300	31,869	279,144

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,014	22,297
減価償却費	9,126	9,262
のれん償却額	3,564	3,420
減損損失	774	579
持分法による投資損益 (△は益)	△99	△51
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	2
会員権評価損	0	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△114
負ののれん発生益	△57	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	△296
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	3
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	3	△1
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△109	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	355	△596
受取利息及び受取配当金	△984	△1,007
支払利息	90	80
為替差損益 (△は益)	60	△137
投資有価証券売却損益 (△は益)	△765	△4,284
固定資産売却損益 (△は益)	6	16
固定資産除却損	222	630
店舗売却損益 (△は益)	△144	△128
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,891	△137
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△566	△2,831
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,264	277
未払賞与の増減額 (△は減少)	92	22
その他の資産の増減額 (△は増加)	△950	△1,330
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,945	2,486
小計	27,966	28,156
利息及び配当金の受取額	1,128	1,060
利息の支払額	△90	△82
法人税等の支払額	△5,395	△8,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,608	20,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,314	853
定期預金の預入による支出	△2,208	△729
有価証券の取得による支出	△5,000	△1,000
有価証券の売却による収入	8,336	8,578
有形固定資産の取得による支出	△10,153	△9,543
有形固定資産の売却による収入	78	42
店舗売却による収入	415	322
無形固定資産の取得による支出	△408	△800
投資有価証券の取得による支出	△8,484	△6,095
投資有価証券の売却による収入	1,636	7,358
出資金の回収による収入	—	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,266	—
会員権の売却による収入	0	—
子会社の清算による収入	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,739	△1,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	60,793	59,348
短期借入金の返済による支出	△60,717	△61,574
リース債務の返済による支出	△735	△681
長期借入れによる収入	170	—
長期借入金の返済による支出	△340	△50
社債の償還による支出	△13	△26
自己株式の取得による支出	△5	△8,773
子会社の自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△3,596	△4,316
非支配株主への配当金の支払額	△872	△1,245
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,317	△17,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	△295
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,608	2,293
現金及び現金同等物の期首残高	55,594	60,202
現金及び現金同等物の期末残高	60,202	62,495

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外子会社等の収益および費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社等の収益および費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。当社グループは海外売上高の拡大・グローバル展開を推進しており、在外子会社等における海外売上高の重要性が今後さらに増加することが見込まれるため、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、在外子会社等の収益および費用を期中平均相場により円貨に換算する方法が合理的であると判断したためであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が2,672百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が1,533百万円増加しております。また、「流動負債」の「その他」が43百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が1,096百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺するため、変更前と比べて総資産が、1,139百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業戦略においては、国内における「香辛・調味加工食品事業」と「健康食品事業」では、既存領域の強化と新規領域の展開に取り組んでおります。また、「その他食品関連事業」との連携を図りながら、成熟市場のなかで新しい価値の創出に努めております。

「海外食品事業」では、米国・中国・アセアンにおける事業拡大のスピードアップと収益力強化に取り組み、事業拡大を図っております。

「外食事業」は、国内外でのカレーレストランの運営を通じて、カレーの世界をさらに広げるべく取り組んでおります。

運送事業や食材の輸出入販売をはじめとする「その他食品関連事業」では、事業の最適化と各社の機能強化の追求によるグループ総合力の向上に努めております。

従って、当社はこれらの事業戦略における事業領域を基礎として、「香辛・調味加工食品事業」、「健康食品事業」、「海外食品事業」、「外食事業」、「その他食品関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸 表 計上額 (注)2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	135,766	31,391	22,691	51,965	50,028	291,841	—	291,841	56	291,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,172	208	164	9	10,996	15,548	—	15,548	△15,548	—
計	139,937	31,599	22,855	51,974	61,024	307,389	—	307,389	△15,492	291,897
セグメント利益又は損 失(△)	12,081	907	2,847	△406	1,865	17,296	—	17,296	△1,008	16,288
セグメント資産(注)3	73,297	18,976	24,635	100,662	25,977	243,547	—	243,547	135,316	378,864
その他の項目										
減価償却費	3,330	458	874	2,886	1,119	8,667	—	8,667	459	9,126
のれんの償却額	—	—	21	3,418	124	3,564	—	3,564	—	3,564
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	3,462	331	4,482	1,441	461	10,176	—	10,176	339	10,515

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ株の損益△1,007百万円、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ株の資産137,065百万円、セグメント間取引消去△1,748百万円が含まれております。
 - (4) 減価償却費には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ株の減価償却費459百万円が含まれております。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ株の設備投資額339百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係るセグメント資産については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸 表 計上額 (注)2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	137,091	30,610	26,222	52,056	50,668	296,647	—	296,647	49	296,695
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,133	289	94	28	11,215	15,759	—	15,759	△15,759	—
計	141,225	30,899	26,317	52,083	61,882	312,406	—	312,406	△15,710	296,695
セグメント利益又は損 失(△)	12,669	1,421	3,584	△561	2,045	19,159	—	19,159	△1,599	17,559
セグメント資産	76,241	19,289	27,191	96,304	27,496	246,521	—	246,521	124,504	371,025
その他の項目										
減価償却費	3,506	471	979	2,798	1,059	8,813	—	8,813	449	9,262
のれんの償却額	—	—	4	3,417	—	3,420	—	3,420	—	3,420
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	5,537	583	2,385	2,160	553	11,218	—	11,218	486	11,704

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の損益△1,599百万円、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の資産126,240百万円、セグメント間取引消去△1,736百万円が含まれております。
 - (4) 減価償却費には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の減価償却費449百万円が含まれております。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の設備投資額486百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	その他	合計
257,218	14,202	5,469	13,977	1,031	291,897

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	合計
70,784	4,761	1,709	5,929	83,182

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業(株)	34,072	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業
三菱食品(株)	21,389	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	その他	合計
258,565	14,841	7,297	14,886	1,106	296,695

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	その他	合計
72,462	5,405	1,632	6,355	89	85,943

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業(株)	34,384	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業
三菱食品(株)	20,755	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計			
減損損失	—	—	203	571	—	774	—	—	774

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計			
減損損失	—	—	—	579	—	579	—	—	579

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計			
当期 償却額	—	—	21	3,418	124	3,564	—	—	3,564
当期末 残高	—	—	4	9,396	—	9,400	—	—	9,400

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計			
当期 償却額	—	—	4	3,417	—	3,420	—	—	3,420
当期末 残高	—	—	1	5,979	—	5,980	—	—	5,980

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,450円71銭	2,454円34銭
1株当たり当期純利益金額	91円02銭	134円32銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,353	13,767
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,353	13,767
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,753	102,491

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	283,719	279,144
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	31,905	31,869
(うち非支配株主持分)(百万円)	(31,905)	(31,869)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	251,814	247,275
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	102,752	100,750

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収分割による事業分離)

当社の子会社であるハウス物流サービス㈱は、2018年10月31日開催の臨時株主総会において貨物運送事業（一部を除く）を、味の素物流㈱へ承継させるため、会社分割を実施する決議をいたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

味の素物流㈱

(2) 分離した事業の内容

貨物運送業その他

(3) 事業分離を行った主な理由

食品物流の諸課題に対応し、効率的で安定的な物流体制の実現を目的として「味の素物流㈱を存続会社とした、カゴメ物流サービス㈱、現F-L I N E㈱、九州F-L I N E㈱の2019年4月1日時点の全事業を統合した会社（統合後、商号を味の素物流㈱から「F-L I N E㈱」に変更）」にハウス物流サービス㈱の事業（一部を除く）を会社分割することいたしました。

(4) 事業分離日

2019年4月1日

(5) 法的形式を含む取引の概要

ハウス物流サービス㈱を分割会社とし、味の素物流㈱を承継会社とする吸収分割

2. 実施した会計処理の内容

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、処理をする予定であります。なお、持分変動差額については、現時点では確定しておりません。

3. 分離した事業が含まれている報告セグメントの名称

その他食品関連事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概要

売上高 10,347百万円

営業利益 465百万円

5. 補足情報

(1) 業績の状況

《連結》

(単位：百万円)

	18.3期		19.3期		20.3期目標	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	291,897	102.8%	296,695	101.6%	299,000	100.8%
営業利益	16,288	132.3%	17,559	107.8%	18,500	105.4%
経常利益	17,207	123.3%	19,100	111.0%	19,600	102.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	9,353	107.7%	13,767	147.2%	10,900	79.2%
包括利益	21,547	191.6%	9,754	45.3%	—	—

《事業セグメント別売上高の状況》

売上高	18.3期		19.3期		20.3期目標	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
香辛・調味加工食品事業	139,937	48.0%	141,225	47.6%	146,200	48.9%
健康食品事業	31,599	10.8%	30,899	10.4%	31,000	10.4%
海外食品事業	22,855	7.8%	26,317	8.9%	29,600	9.9%
外食事業	51,974	17.8%	52,083	17.5%	53,100	17.7%
その他食品関連事業	61,024	20.9%	61,882	20.9%	46,400	15.5%
調整額	△ 15,492	△ 5.3%	△ 15,710	△ 5.3%	△ 7,300	△ 2.4%

《事業セグメント別営業利益の状況》

営業利益	18.3期		19.3期		20.3期目標	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
香辛・調味加工食品事業	12,081	74.2%	12,669	72.2%	13,300	71.9%
健康食品事業	907	5.6%	1,421	8.1%	1,600	8.7%
海外食品事業	2,847	17.5%	3,584	20.4%	3,600	19.5%
外食事業	△ 406	△ 2.5%	△ 561	△ 3.2%	△ 400	△ 2.2%
その他食品関連事業	1,865	11.4%	2,045	11.6%	1,800	9.7%
調整額	△ 1,008	△ 6.2%	△ 1,599	△ 9.1%	△ 1,400	△ 7.6%

(2) グループ会社数

	18.3期	19.3期
連結子会社数	37社	36社
国内	14社	14社
海外	23社	22社
持分法適用関連会社	4社	4社
国内	2社	2社
海外	2社	2社

《19.3期主要子会社実績》

(単位：百万円)

	売上高		営業利益		当期純利益	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
ハウス食品(株)	130,222	100.5%	11,500	104.0%	8,004	102.7%
ハウスウェルネスフーズ(株)	30,899	97.8%	1,419	156.1%	1,120	207.9%
ハウスフーズアメリカ社(連結)	13,606	106.5%	1,449	111.2%	1,079	144.4%
株式会社番屋(連結)	50,215	101.5%	4,442	94.3%	2,790	87.5%

※連結対象期間 ハウスフーズアメリカ社：2018年1月～12月 株式会社番屋：2018年3月～2019年2月

(3) 連結損益計算書の状況

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

	18.3期		19.3期		対前期増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	291,897	100.0%	296,695	100.0%	4,798	1.6%
《事業セグメント別》						
香辛・調味加工食品事業	139,937	48.0%	141,225	47.6%	1,287	0.9%
健康食品事業	31,599	10.8%	30,899	10.4%	△ 700	△ 2.2%
海外食品事業	22,855	7.8%	26,317	8.9%	3,461	15.1%
外食事業	51,974	17.8%	52,083	17.5%	109	0.2%
その他食品関連事業	61,024	20.9%	61,882	20.9%	859	1.4%
調整額	△ 15,492	△ 5.3%	△ 15,710	△ 5.3%	△ 218	—
売上原価	162,497	55.7%	165,068	55.6%	2,570	1.6%
販売費・一般管理費	113,112	38.8%	114,068	38.4%	956	0.8%
広告宣伝費	9,879	3.4%	9,739	3.3%	△ 140	△ 1.4%
運送費及び保管費	9,919	3.4%	10,278	3.5%	360	3.6%
販売手数料	2,480	0.8%	1,669	0.6%	△ 812	△ 32.7%
販売促進費	31,234	10.7%	32,571	11.0%	1,337	4.3%
人件費	29,694	10.2%	29,614	10.0%	△ 80	△ 0.3%
研究開発費	3,955	1.4%	4,212	1.4%	258	6.5%
のれん償却額	3,564	1.2%	3,420	1.2%	△ 143	△ 4.0%
営業利益	16,288	5.6%	17,559	5.9%	1,271	7.8%
営業外収益	2,296	0.8%	2,566	0.9%	271	11.8%
営業外費用	1,376	0.5%	1,026	0.3%	△ 351	△ 25.5%
経常利益	17,207	5.9%	19,100	6.4%	1,893	11.0%
特別利益	993	0.3%	4,470	1.5%	3,478	350.3%
特別損失	1,186	0.4%	1,273	0.4%	88	7.4%
税金等調整前当期純利益	17,014	5.8%	22,297	7.5%	5,283	31.0%
法人税等	6,421	2.2%	7,231	2.4%	809	12.6%
当期純利益	10,593	3.6%	15,067	5.1%	4,474	42.2%
(内訳)						
親会社株主に帰属する当期純利益	9,353	3.2%	13,767	4.6%	4,414	47.2%
非支配株主に帰属する当期純利益	1,240	0.4%	1,300	0.4%	59	4.8%
包括利益	21,547	7.4%	9,754	3.3%	△ 11,793	△ 54.7%

② 営業利益の主な増減要因（前期比較）

（単位：百万円）

売上総利益の増加		2,228
マーケティングコスト（広告宣伝費・販売手数料・販売促進費の合計）の増加		△ 385
運送費及び保管費の増加		△ 360
研究開発費の増加		△ 258
その他費用の減少		46

③ 営業外損益の主な増減内容

（単位：百万円）

	18.3期	19.3期	対前期増減
受取利息・有価証券利息	328	329	1
受取配当金	656	679	23
持分法による投資利益	99	51	△ 49
為替差益	—	154	154
受取家賃	762	757	△ 5
その他	451	597	147
営業外収益計	2,296	2,566	271
支払利息	90	80	△ 9
為替差損	380	—	△ 380
賃貸費用	616	618	2
その他	291	327	36
営業外費用計	1,376	1,026	△ 351

④ 特別損益の主な増減内容

（単位：百万円）

	18.3期	19.3期	対前期増減
固定資産売却益	13	6	△ 6
投資有価証券売却益	765	4,284	3,519
負ののれん発生益	57	—	△ 57
店舗売却益	144	129	△ 16
その他	13	52	39
特別利益計	993	4,470	3,478
固定資産売却損	19	23	4
固定資産除却損	222	630	408
投資有価証券評価損	5	2	△ 3
会員権評価損	0	7	7
減損損失	774	579	△ 195
その他	166	32	△ 134
特別損失計	1,186	1,273	88

(4) 連結貸借対照表の状況

《連結貸借対照表の主な増減内容》

(単位：百万円)

	18.3期末		19.3期末		対前期末 増減 金額	主な増減内容
	金額	構成比	金額	構成比		
流動資産	141,245	37.3%	144,755	39.0%	3,510	商品及び製品の増加 2,817 現金及び預金の増加 1,854 貸倒引当金の増加 182 有価証券の減少 △ 1,571
固定資産	237,619	62.7%	226,269	61.0%	△ 11,349	投資有価証券の減少 △ 10,368 のれんの減少 △ 3,420 契約関連無形資産の減少 △ 967 機械装置及び運搬具の増加 1,804 建物及び構築物の増加 1,317
資産合計	378,864	100.0%	371,025	100.0%	△ 7,839	
流動負債	56,648	14.9%	55,308	14.9%	△ 1,341	短期借入金の減少 △ 2,109 未払法人税等の減少 △ 828 支払手形及び買掛金の増加 302
固定負債	38,496	10.2%	36,573	9.9%	△ 1,923	繰延税金負債の減少 △ 2,337 長期預り保証金の増加 1,135
負債合計	95,145	25.1%	91,881	24.8%	△ 3,264	
株主資本合計	221,296	58.4%	221,975	59.8%	679	利益剰余金の増加 663 自己株式の減少 16
その他の包括利益 累計額合計	30,518	8.1%	25,300	6.8%	△ 5,218	その他有価証券評価差額金の減少 △ 4,287 為替換算調整勘定の減少 △ 1,007
非支配株主持分	31,905	8.4%	31,869	8.6%	△ 36	
純資産合計	283,719	74.9%	279,144	75.2%	△ 4,575	
負債純資産合計	378,864	100.0%	371,025	100.0%	△ 7,839	

(5) 連結キャッシュ・フローの状況

《連結キャッシュ・フローの主な増減内容》

(単位：百万円)

	18.3期	19.3期	対前期 増減	主な増減内容
営業活動による キャッシュ・フロー	23,608	20,913	△ 2,695	投資有価証券売却損益の増加 △ 3,519 法人税等の支払額 △ 2,826 たな卸資産の増減額 △ 2,265 税金等調整前当期純利益の増加 5,283
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 13,739	△ 1,008	12,731	投資有価証券の売却による収入 5,722 有価証券の取得による支出 4,000 投資有価証券の取得による支出 2,390
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 5,317	△ 17,317	△ 12,000	自己株式の取得による支出 △ 8,767 短期借入れによる収入 △ 1,445 短期借入金の返済による支出 △ 858
現金及び現金同等物 期末残高	60,202	62,495	2,293	

(6) 設備投資の状況

《連結》

(単位：百万円)

	18.3期	19.3期
設備投資	10,215	11,320
リース	484	544
合計	10,699	11,864

(7) 減価償却費の状況

《連結》

(単位：百万円)

	18.3期	19.3期
減価償却費	9,126	9,262
支払リース料	330	398
合計	9,456	9,661

※売買取引に係る方法に準じて資産計上を行っているリース物件の支払リース料相当は「減価償却費」に含めております。

(8) 主要経営指標等

《連結》

	18.3期	19.3期
一株当たり当期純利益	91.02 円	134.32 円
一株当たり純資産	2,450.71 円	2,454.34 円
総資本回転率	0.80 回	0.79 回
売上高営業利益率	5.6 %	5.9 %
売上高経常利益率	5.9 %	6.4 %
総資産経常利益率	4.7 %	5.1 %
自己資本当期純利益率	3.8 %	5.5 %
自己資本比率	66.5 %	66.6 %
流動比率	249.3 %	261.7 %
固定比率	94.4 %	91.5 %
負債比率	37.8 %	37.2 %
一株当たり配当金	38.00 円	44.00 円
配当性向	41.7 %	32.8 %
利益配分の基本方針に基づく配当性向	30.4 %	26.2 %

◎利益配分の基本方針：

企業結合に伴い発生する特別損益やのれん償却の影響を除く連結配当性向30%以上

従業員数	6,089 人	6,066 人
------	---------	---------

◎休職者・パートを含みません。

(9) 通期目標

《連結》

(単位：百万円)

	19.3期	20.3期 目標	対前期増減
《事業セグメント別》			
香辛・調味加工食品事業	141,225	146,200	4,975
健康食品事業	30,899	31,000	101
海外食品事業	26,317	29,600	3,283
外食事業	52,083	53,100	1,017
その他食品関連事業	61,882	46,400	△ 15,482
調整額	△ 15,710	△ 7,300	8,410
売上高	296,695	299,000	2,305
《事業セグメント別》			
香辛・調味加工食品事業	12,669	13,300	631
健康食品事業	1,421	1,600	179
海外食品事業	3,584	3,600	16
外食事業	△ 561	△ 400	161
その他食品関連事業	2,045	1,800	△ 245
調整額	△ 1,599	△ 1,400	199
営業利益	17,559	18,500	941
経常利益	19,100	19,600	500
親会社株主に帰属する当期純利益	13,767	10,900	△ 2,867
包括利益	9,754	-	-

《連結設備投資》

(単位：百万円)

	19.3期	20.3期 目標
設備投資	11,320	20,200
リース	544	800
合計	11,864	21,000

《連結減価償却費》

(単位：百万円)

	19.3期	20.3期 目標
減価償却費	9,262	10,400
支払リース料	398	400
合計	9,661	10,800

(10) 参考情報

① 国内市場規模 (ハウス食品調べ)

(単位：億円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
ルウカレー	499	485	519	503	474	450
ルウシチュー	188	181	187	180	181	170
ルウハヤシ	62	61	65	63	61	60
レトルトカレー	512	508	516	539	559	581
スパイストータル	669	674	691	703	715	738

② ルウカレー市場動向 (S R I)

2019.3期		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	上期	下期	通期
マーケット 全体	平均売価	189 円	190 円	188 円	188 円	189 円	188 円	189 円
	前年差	△ 1 円	△ 1 円	△ 1 円	+ 0 円	△ 1 円	△ 1 円	△ 1 円
ハウス食品	平均売価	192 円	191 円	190 円	190 円	192 円	190 円	191 円
	前年差	+ 0 円	△ 1 円	△ 2 円	△ 1 円	△ 1 円	△ 2 円	△ 1 円
	金額シェア	62.1 %	61.9 %	63.0 %	61.9 %	62.0 %	62.4 %	62.2 %

出典：(株)インテージS R I月次データ (2018.4 - 2019.3)

③ 主要カテゴリー別売上高前年比 (出荷金額ベース) の状況

2019.3期		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	上期	下期	通期
香辛・調味加工食品事業								
	ルウカレー計	99.0 %	99.2 %	96.8 %	97.6 %	99.1 %	97.2 %	98.1 %
	レトルトカレー計	98.7 %	109.5 %	107.0 %	100.6 %	104.1 %	103.9 %	104.0 %
	ルウシチュー計	107.9 %	88.8 %	96.2 %	90.6 %	93.6 %	94.4 %	94.1 %
	ルウハヤシ計	99.4 %	104.2 %	100.9 %	118.1 %	101.6 %	109.9 %	105.7 %
	スパイス計	99.3 %	101.4 %	101.0 %	104.2 %	100.3 %	102.3 %	101.3 %
健康食品事業								
	ウコンの力	89.1 %	85.1 %	92.7 %	84.9 %	87.0 %	90.1 %	88.6 %
	C1000	90.2 %	100.3 %	87.6 %	80.8 %	95.3 %	84.5 %	91.2 %
	1日分のビタミン	133.1 %	135.2 %	113.5 %	105.6 %	134.2 %	109.9 %	122.5 %